

令和元年度

事業報告書

(第3期事業年度)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日



公立大学法人長野大学

1 公立大学法人長野大学の概要

- (1) 法人名 公立大学法人長野大学
- (2) 所在地 長野県上田市下之郷658番地1
- (3) 設立根拠法令 地方独立行政法人法
- (4) 設立団体 上田市
- (5) 資本金 2,068,440,000円
- (6) 役員状況

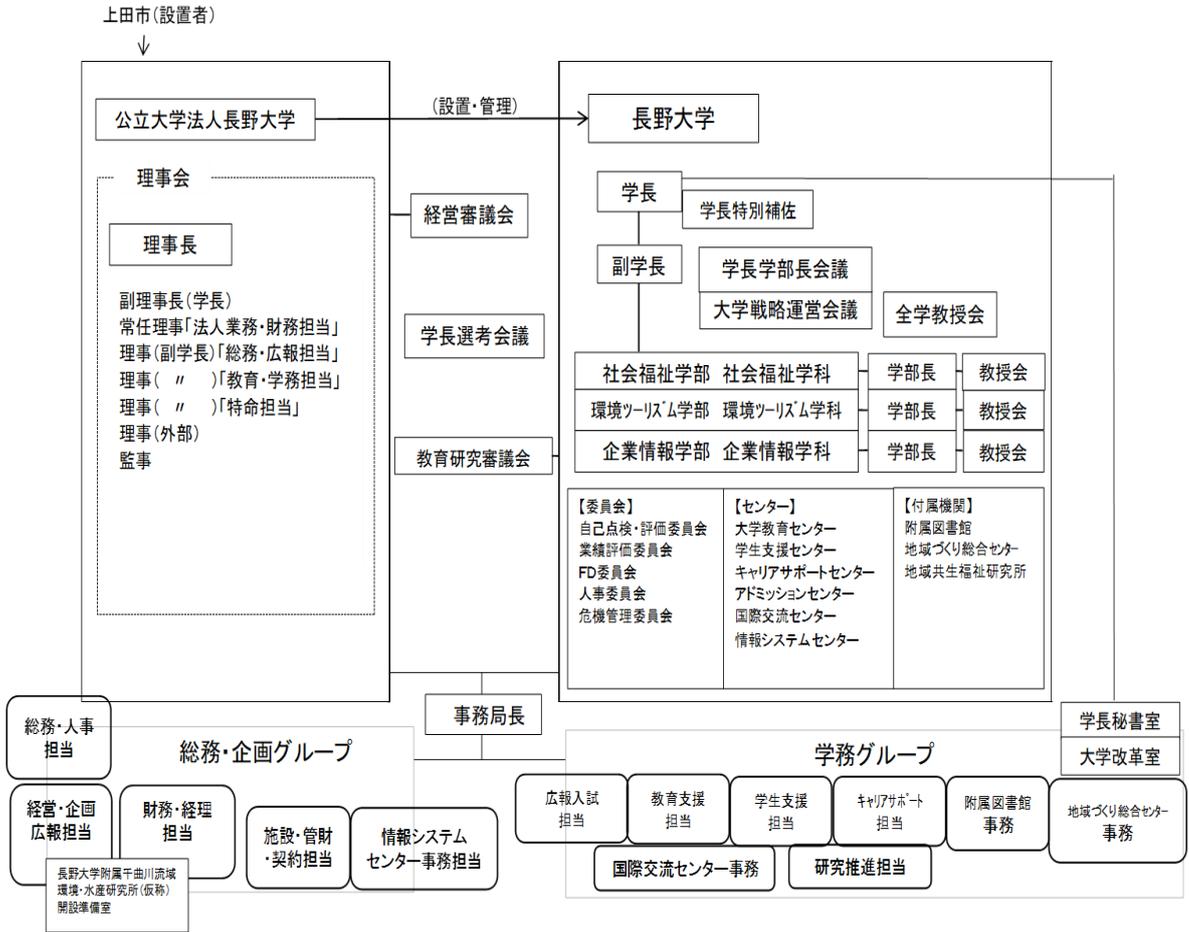
役職	氏名	任期
理事長	白井 汪芳	平成29年4月1日～令和3年3月31日
副理事長	中村 英三	平成29年4月1日～令和3年3月31日
理事	森 俊也	平成29年4月1日～令和3年3月31日
理事	中島 豊	平成30年4月1日～令和3年3月31日
理事	禹 在勇	平成30年4月25日～令和3年3月31日
理事	金子 義幸	平成29年4月1日～令和3年3月31日
理事	市村 和久	平成31年4月1日～令和3年3月31日
監事	小山 秀喜	平成31年4月1日～令和5年6月30日
監事	藤森 靖夫	平成31年4月1日～令和5年6月30日

- (7) 専任教職員数 教員58人、職員42人、教職員計100人
- (8) 中期目標の期間 平成29年度から令和5年度まで(6年)
- (9) 学部学科等

学部	学科	入学定員	収容定員	在学学生数
社会福祉学部	社会福祉学科	150人	630人	650人
環境ツーリズム学部	環境ツーリズム学科	95人	390人	399人
企業情報学部	企業情報学科	95人	390人	407人
総計		340人	1,410人	1,456人

(10) 組織図

公立大学法人長野大学組織図



2 令和元年度に係る業務の実績

(1) 実績の概要

公立大学法人化後3年目となる令和元年度は、設立団体や市民から強く求められている大学改革に関して、福祉系大学院設置認可申請を行うとともに理工系学部設置にかかる各ワーキングチームからの答申を受け、その実現に向けて人事・施設・財政面における具体的な検討に着手した。また、キャンパスマスタープランを策定し、今後設置団体と協議しながらプランの実現に向け取り組んでいくこととしている。

教育面においては、授業内容の改善のため学生による授業評価アンケート結果の分析を進めるとともに、成績評価システム（GPA 制度）を導入し、また、高校、産業界、自治体などとの意見交換を通じて出された要望等を参考にして、教育内容の見直しを行った。

研究面においては、本学の持つ研究資源を地域に広く発信するために研究者データベース（research map）を充実させるとともに、例年実施している科学研究費補助金に関する専門家による研修会開催やコンプライアンス・研究倫理に関する研修会を継続開催することにより研究者の水準向上に努めた。また国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所旧上田庁舎を借り受けて淡水生物学等に関する研究を推進した。

地域社会貢献面においては、地域住民の学びへ期待に応えるため、まちなかキャンパスうえだを活用した講座の開講等を行い、当該施設の活用者は、延べ7,000名を超えた。また、10月に発生した台風19号の際には、大学キャンパスを避難所として開放するとともに、地域住民に対し手厚い支援を行い高く評価された。災害ボランティアには、延べ1,000名以上の学生が参加した。

大学運営に関しては、内部統制システム整備の一環として制定した関係規程に基づき、内部監査、内部通報制度の運用を開始したほか、学生支援の一環として、高等教育の修学支援新制度の運用に向けた準備を進めた。

(2) 大項目ごとの実施状況

①大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

i 教育に関する目標を達成するための措置

教育内容の改善に関しては、全学部の教養教育科目として理数系科目を配置するための準備を行った。これに加えて、平成30年度より準備を進めていた「信州上田学」を令和元年度カリキュラムに配置し、授業を本格的に開始した。また、公認心理師となるために必要な科目を新たに配置、開講した。

英語教育に関して、4技能（聞く、話す、読む、書く）を積極的に

活用する教育に転換し、技能別単位で科目設定する新カリキュラムを配置、開講するとともに、日常的に英語に触れる機会を増やすために、e-learning（アルクネットアカデミー）を導入した。

授業内容の改善に関しては、授業アンケートの結果や授業アンケート報告書に記載された課題を大学の授業全体の改善に繋げるため、各教員が作成する授業アンケート報告書をもとに「授業改善検討会」を実施し、その結果をFD委員が報告書としてまとめ学内に共有した。また、令和2年度生から適用するGPAに応じた履修上限単位数（CAP制）、成績不振者の対応基準、卒業時のGPA到達目標・指標を設定した。

教員の採用と評価に関しては、学部学科再編と連動した計画的な教員人事を進めるために、理事会において教員人事の基本方針（採用方針）を決定し当該方針に基づき学長が学部毎の教員配置数を決定し、人事委員会にて教員採用計画を作成することを決定した。また、全教員対象の業績評価制度を実施し、提出された自己評価報告書の内容をふまえて所属長が全教員と面接を実施し、その評価結果を学長に提出した。

教育環境の整備に関しては、対話的討論や課題発見・問題解決型学習の充実を目的とした、可動式機の整備、発表用機器の拡充を行ったほか、スチューデントアシスタント（SA）制度を検証し、学生の自主性を高めるため、教員の紹介ではなく、学生の積極的な応募による「公募」方式に変更し、運用を行った。

学生生活支援に関しては、学生の出席状況に応じて学生支援担当よりアドバイザー教員に連絡する取り組みを強化し、各学部の学生支援検討会において気になる学生についてはキャンパスソーシャルワーカー（CSW）、学生相談室と情報共有し、必要な場合は支援する取り組みを実施したほか、学生の意見・要望をくみ取るためのキャンパスミーティングを年に2回開催した。

就職支援に関しては、学生が広く業界、企業、事業、仕事などを理解することに重きを置き、3年生を対象に業界・仕事研究セミナーを開催した。なお、参加した企業のうち上田地域定住自立圏域内の企業の割合は43.3%（平成30年度46.3%、平成29年度42.1%）であった。

入試選抜に関しては、より一層多様な能力を持った学生の受入れを促進し、一般選抜（前期日程）において、前年度の志願者を上回ることができた。

ii 研究に関する目標を達成するための措置

中央水産研究所旧上田庁舎を借り受け、水産研究・教育機構から在籍出向（クロスアポイント契約）で迎えた本学教員を準備室長として、淡水生物学研究所（仮称）（＝千曲川流域環境・水産研究所（仮称）を改称予定）の設置準備を進めた。

また、外部資金獲得者に対し、インセンティブとして、間接経費の50%を個人研究費に加算する制度を創設し、外部資金獲得を促した。

研究の実施体制に関しては、専門家によるコンプライアンス・研究倫理研修会を開催し、後日映像にて受講した者を含め参加対象教職員84名全員が研修を受講した。

iii 地域貢献、地域の人材育成等に関する目標を達成するための措置

地域づくり総合センターの役割や機能をまとめた「地域づくり総合センター案内書（改訂版）」、「地域づくり総合センター年報2018」の発行等を通じ、センターのグランドデザインの学内外での共有を図った。また、地域課題の解決および人材育成のモデル事業である信州上田学については、「信州上田学コーディネーター」を雇用するとともに学内にプロジェクトチームを立ち上げ、推進態勢の充実を図った。

10月に発生した台風19号の被災支援ボランティアの派遣支援を行い、延べ人数で1,000名以上の学生のボランティア派遣が実施された。

地域で活躍する人材の育成に関しては、地域を担う若者の受け入れを念頭に、学校推薦型選抜（推薦入試）において、上田地域定住自立圏域内出身者特別枠、県内出身者特別枠を設け、入試区分における定員の7割程度を占める人数を確保できるよう学生募集を行い、県内枠については、定員の8割を満たす学生を確保した。また、地元の企業・組織・団体と協働し、地域課題の解決を担い、地域人材を育成すべく、企業・組織からの寄附講座を受入れた。

教育機関との連携に関しては、協定校9校（丸子修学館、佐久平総合技術、蓼科、軽井沢、東御清翔、坂城、中野立志館、エクセラン、高遠）と、協定に基づき意見交換等を行い、協定校における高大連携事業のニーズ等の把握に努めた。また、地域づくり総合センターの実施する地域協働プロジェクト等（信州上田学シンポジウム、COCプラス事業、まちなかキャンパス学生と地域のコラボミーティング）への高校生の参加を促した。

産学官連携に関しては、産業界ではシャトーメルシャン、地域団体としては長野県議会との連携協定を締結した。また、自治体や民間団体等から大学に対し委託される事業を受託し、適正に推進するため、

「公立大学法人長野大学受託事業取扱規程」を制定した。

iv 国際交流に関する目標を達成するための措置

留学生に対し、留学生向けの就職セミナーや企業説明会（AREC 主催の合同企業説明会、日本貿易振興機構長野情報センター合同企業説明会など）を案内するとともに、留学生の採用に意欲的な優良企業・組織について紹介し、留学生を地域企業・組織に送り出す仕組みの構築に向けた調査を実施した。

中国の河北大学と協定を締結した。また、台湾・新北市の醒吾科技大学と協定締結に向けて協議を行った。さらに、上田市と友好交流都市の関係にある寧波市の公立大学「寧波大学」と新たに学術交流協定を締結した。海外研修に関しては、計 11 名の学生が北京工業大学での研修に参加した。

②業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

組織運営の改善に関しては、経営陣の意思を大学運営、政策に反映させるため、2020 年度の予算編成において将来構想に対応するために新たに戦略的経費を設けるとともに、経常経費の 10%削減の理事会方針を徹底した。また、内部監査計画を策定し、規程に基づき内部監査を実施した。

教育研究組織の見直しに関しては、大学院学部設置検討委員会を設置し、コンサル業者からの支援を受け、また設置団体との協議を経ながら大学院の設置認可申請に係る検討と理工系学部の設置にかかる検討を行い、福祉系大学院については、ニーズ調査などの必要な準備を進め、認可申請を行った。

人事の適正化に関しては、淡水生物学研究所（仮称）の研究員を対象に、裁量労働制を導入した。また、大学改革（大学院、学部設置等）を先行して進めている公立大学に出向き、設置等に向けた研修視察を実施した。

③財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

安定的な経営確保に関しては、学部学科再編構想案として社会福祉学部を 95 名定員、経営・地域創造系学部を 150 名定員、理工系学部を 90 名定員で設置する案を設置団体に提出した。

志願者増加と入学定員の確保に関しては、本学の公式ホームページに大学案内パンフレットはもちろん、キャンパスニュースの内容を閲覧できるように掲載した。また、本学の教員の研究紹介として 19 件の内 4 件を刷新するとともに、動画 2 件を新たに掲載し、本学の学びの特徴を広く紹介した。これにより一般選抜の志願者は 6.6 倍となり、これまで同様公立大学の平均志願倍率（一般選抜 5 倍程度）を確保した。

大学広報に関しては、ホームページのリニューアルに向け、職員によるワーキンググループを設け、諸課題を整理した。また、上田地域産業展において、受託研究等で取組んだ「若者の定住・就業促進策の研究」、「信州上田学事業」の取組みを中心にポスター展示を通じて本学の地域に向けた取組みを市民に公表した。

経費削減に関しては、平成30年度に作成した入札、契約事務に関する手順書について、消費税の変更等をふまえた変更を行い周知を図った。また、電力供給会社の見直しを行い、約1,000千円の経費削減を実現させた。

④自己点検・評価及び情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

公立大学協会が立ち上げた新たな認証評価機関の説明会に参加し、加盟に関する検討を行った。また、令和4年度の認証評価に向け、特に内部質保証のエビデンスとして求められる資料(3つのポリシーを起点とした教育の質保証活動とその結果に基づく改善状況資料等)の準備に着手した。

上田市の評価委員会に対し、6年間の中期計画における進捗状況が容易に分かる資料として、大項目ごとの目標管理シートを作成した。

⑤その他業務運営に関する目標を達成するための措置

公立大学法人長野大学役員・教職員行動規範をホームページに掲出するとともに、USR(大学の社会的責任)について公表するための準備に着手した。また、文部科学省から公表されている、研究不正、研究費不正使用の事案について理事会において報告し、研究倫理の意識向上を促した。

施設に関して、既存のパソコン学習教室を新たなICT演習室に更新し、最新のデザイン、動画編集に加え、AIやデータサイエンス分野にも対応できるようにした。また、大学改革(大学院設置)に向けて、各種研究室等の確保のため7号館改修計画を策定した

3 顕著な成果があった事項

(1) 研究所における活動

淡水生物学研究所(仮称)では1億1640万4975円の外部資金を獲得し、35の試験研究機関の中核としてウナギの資源管理研究を進めて成果を挙げた。また、近畿大学とのチョウザメの養殖に関する共同研究を開始するとともに、SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)とのMOU(連携協定)を結び、国際的な研究教育に関する連携を進めた。

(2) 就職率、国家試験合格率

卒業者に対する就職者・進学者の割合については88.8%(公立大学同系統の数値)以上を、就職決定率については95%以上を、それぞれ目標としていたが、

前者が 93.7%、後者が 99.0%と目標を上回った。

さらに、社会福祉士の国家試験において、新卒者の合格率が 80.6%と過去最高を記録し、受験者数 50 名以上の大学としては、全国 2 位となった。

(3) 高等教育の修学支援新制度

高等教育の修学支援新制度について機関要件確認申請を行うとともに、必要な規定等の整備を行い、令和 2 年度からの運用にこぎつけた。

4 今後さらなる取り組みが必要な事項

学部・学科再編については社会福祉学部を 95 名定員、経営・地域創造系学部を 150 名定員、理工系学部を 90 名定員で設置する案を設置団体に提出し概ね承認を得たことから、具体化に向け、今後人事、施設、財務面での検討を加速化する。また施設のマスタープランの実現に向け設置団体との協議を進めていく。

5 昨年度の指摘事項に対する対応状況

別紙のとおり

6 予算、収支計画及び資金計画

中期計画	年度計画	業務の実績（計画の進捗）																																																																																																																						
(1) 予算（平成 29 年度～平成 34 年度）	(1) 予算（令和元年度）	(1) 予算（令和元年度決算）																																																																																																																						
(単位：百万円)	(単位：百万円)	(単位：百万円)																																																																																																																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td style="text-align: right;">6,940</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料収入</td> <td style="text-align: right;">6,756</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td style="text-align: right;">8,495</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td> 運営調整積立金</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,931</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	1,733	自己収入	6,940	授業料等及び入学検定料収入	6,756	雑収入	184	受託研究等収入	218	寄附金収入	40	合 計	8,931	支出		業務費	8,495	教育研究経費	2,159	人件費	5,534	一般管理費	802	受託研究費等	218	運営調整積立金	218	合 計	8,931	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料収入</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td> 補助金収入</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td> 基金取崩</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td> 施設・設備整備費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td> 基金積立</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td> 運営調整積立金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	308	自己収入	1,074	授業料等及び入学検定料収入	1,042	雑収入	32	受託研究等収入	127	寄附金収入	5	補助金収入	10	基金取崩	17	合 計	1,541	支出		業務費	1,359	教育研究経費	250	人件費	974	一般管理費	135	施設・設備整備費	50	受託研究費等	127	基金積立	5	運営調整積立金	0	合 計	1,541	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td> 自己収入</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td> 授業料等及び入学検定料収入</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td> 受託研究等収入</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td> 寄附金収入</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td> 補助金等収入</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td> 基金取崩</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td> 教育研究経費</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td> 人件費</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td> 施設・設備整備費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td> 受託研究費等</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td> 基金積立</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td> 運営調整積立金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		運営費交付金	308	自己収入	1,077	授業料等及び入学検定料収入	1,044	雑収入	33	受託研究等収入	126	寄附金収入	5	補助金等収入	9	基金取崩	16	合 計	1,541	支出		業務費	1,287	教育研究経費	217	人件費	957	一般管理費	113	施設・設備整備費	39	受託研究費等	126	基金積立	5	運営調整積立金	84	合 計	1,541
区 分	金 額																																																																																																																							
収入																																																																																																																								
運営費交付金	1,733																																																																																																																							
自己収入	6,940																																																																																																																							
授業料等及び入学検定料収入	6,756																																																																																																																							
雑収入	184																																																																																																																							
受託研究等収入	218																																																																																																																							
寄附金収入	40																																																																																																																							
合 計	8,931																																																																																																																							
支出																																																																																																																								
業務費	8,495																																																																																																																							
教育研究経費	2,159																																																																																																																							
人件費	5,534																																																																																																																							
一般管理費	802																																																																																																																							
受託研究費等	218																																																																																																																							
運営調整積立金	218																																																																																																																							
合 計	8,931																																																																																																																							
区 分	金 額																																																																																																																							
収入																																																																																																																								
運営費交付金	308																																																																																																																							
自己収入	1,074																																																																																																																							
授業料等及び入学検定料収入	1,042																																																																																																																							
雑収入	32																																																																																																																							
受託研究等収入	127																																																																																																																							
寄附金収入	5																																																																																																																							
補助金収入	10																																																																																																																							
基金取崩	17																																																																																																																							
合 計	1,541																																																																																																																							
支出																																																																																																																								
業務費	1,359																																																																																																																							
教育研究経費	250																																																																																																																							
人件費	974																																																																																																																							
一般管理費	135																																																																																																																							
施設・設備整備費	50																																																																																																																							
受託研究費等	127																																																																																																																							
基金積立	5																																																																																																																							
運営調整積立金	0																																																																																																																							
合 計	1,541																																																																																																																							
区 分	金 額																																																																																																																							
収入																																																																																																																								
運営費交付金	308																																																																																																																							
自己収入	1,077																																																																																																																							
授業料等及び入学検定料収入	1,044																																																																																																																							
雑収入	33																																																																																																																							
受託研究等収入	126																																																																																																																							
寄附金収入	5																																																																																																																							
補助金等収入	9																																																																																																																							
基金取崩	16																																																																																																																							
合 計	1,541																																																																																																																							
支出																																																																																																																								
業務費	1,287																																																																																																																							
教育研究経費	217																																																																																																																							
人件費	957																																																																																																																							
一般管理費	113																																																																																																																							
施設・設備整備費	39																																																																																																																							
受託研究費等	126																																																																																																																							
基金積立	5																																																																																																																							
運営調整積立金	84																																																																																																																							
合 計	1,541																																																																																																																							

(2) 収支計画 (平成 29 年度～平成 34 年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	8,623
業務費	7,701
教育研究経費	1,949
受託事業研究費等	218
人件費	5,534
一般管理費	802
減価償却費(出資された建物・図書除く)	120
収益の部	
経常収益	8,841
運営費交付金収益	1,733
授業料収益	5,450
入学金収益	953
検定料収益	143
受託研究等収益	218
寄附金収益	40
財務収益	32
雑益	152
資産見返戻入	120
臨時収益	0
純利益	218
総利益	218

(2) 収支計画 (令和元年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	
経常費用	1,524
業務費	1,351
教育研究経費	250
受託研究費等	127
人件費	974
一般管理費	135
減価償却費(出資された建物・図書除く)	38
収益の部	
経常収益	1,524
運営費交付金収益	304
授業料収益	820
入学金収益	145
検定料収益	31
受託研究等収益	127
寄附金収益	22
補助金等収益	10
財務収益	0
雑益	27
資産見返戻入	38
純利益	0
総利益	0

(2) 収支計画 (令和元年度決算)

(単位：百万円)

(単位：百万円) 区 分	金 額
費用の部	
経常費用	1,502
業務費	1,346
教育研究経費	263
受託研究費等	126
人件費	957
一般管理費	113
減価償却費(出資された建物・図書除く)	43
収益の部	
経常収益	1,585
運営費交付金収益	305
授業料収益	876
入学金収益	145
検定料収益	30
受託研究等収益	127
寄附金収益	24
補助金等収益	9
財務収益	0
雑益	27
資産見返戻入	42
純利益	83
総利益	83

(3) 資金計画（平成 29 年度～平成 34 年度）

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	13,508
業務活動による支出	8,400
投資活動による支出	211
財務活動による支出	0
次期中期目標期間への繰越金	4,897
資金収入	13,508
業務活動による収入	13,476
運営費交付金による収入	1,733
授業料等及び入学検定料による収入	6,756
受託研究等による収入	218
寄附金による収入 ※	4,617
その他の収入	152
投資活動による収入	32
財務活動による収入	0

※ 学校法人長野学園からの寄附金による収入を含んでいる。

(3) 資金計画（令和元年度）

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	1,526
業務活動による支出	1,476
投資活動による支出	50
財務活動による支出	0
次年度への繰越金	0
資金収入	1,526
業務活動による収入	1,519
運営費交付金による収入	308
授業料等及び入学検定料による収入	1,042
受託研究等による収入	127
寄附金による収入	5
補助金による収入	10
その他の収入	27
投資活動による収入	5
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	2

(3) 資金計画（令和元年度決算）

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	1,517
業務活動による支出	1,321
投資活動による支出	195
財務活動による支出	1
次年度への繰越金	0
資金収入	1,517
業務活動による収入	1,510
運営費交付金による収入	308
授業料等及び入学検定料による収入	1,048
受託研究等による収入	113
寄附金による収入	9
補助金等収入	4
その他の収入	28
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前年度からの繰越金	7

平成30年度計画	法人による自己点検		評価委員会による指摘事項	評価区分	令和元年度実施事項
	計画の実施状況	評価区分			
3 担当教員による各科目の改善とともに、組織的な授業改善に向けて課題共有の機会を拡充する。	<p>【取組内容】</p> <p>(1) 前学期、後学期の授業終了時に学生に対して「授業アンケート」を実施した。各教員がそれぞれの授業において学生から集めた授業アンケートの結果をどのように認識し、それ以降の授業においてどのような改善に取り組むのかを明確にしながら授業改善に取り組むことができるように「授業アンケート報告書」の様式を変更した。</p> <p>(2) 7月に、公立化後の学生層の変化ならびにそれに伴う授業内容の改善状況などを把握することを目的とし、教員に対して「授業改善アンケート」を実施した。(提出者数：35名)。同アンケートの実施の結果、教員の多くが認識する課題としては、語学系科目や理論系科目の内容・事項・量の見直しとともに、多面的な角度から検討する課題解決型(地域協働型)の学びの強化などが挙げられ、それらの対応について各講義・ゼミナールで進めていくことにした。</p> <p>また、5月と1月に教育実践流広場を開催し、5月は「バリアフリー授業実践」をテーマに(参加者数：31名)、1月には、「入学者層の変化に対応した授業内容・方法の検討—授業アンケートを踏まえて—」をテーマに「授業アンケート」と「授業改善アンケート」の集計内容の情報共有を図るとともに、学生層の変化に対し、初年次ゼミナール(1年次必修)ではどの様な取り組みが行われているのか、またその成果などに対し意見交換を行い、課題と授業改善の方策について議論した。(参加者数：36名)</p> <p>(3) 2月には、公立化後の学生像とそれに対する授業改善をテーマに、本学と同様に私立大学から公立大学法人化した福知山公立大学の杉岡秀紀准教授を招聘し、「地域協働型の学びの推進」をテーマにFD研修会を開催した。(参加者数：42名)</p> <p>【今後の課題】</p> <p>公立化後の学生層の変化に伴う授業内容の改善に向け取り組み(アンケートの実施、アンケート結果内容の共有、授業改善内容の共有)を継続するとともに、多くの教員が関心を寄せるテーマを設定しながら教育実践交流広場の参加率の向上を図る。私立大学から公立大学法人化した大学との情報交換を含めこれらの課題を共有する機会を拡充する。</p>	b	<ul style="list-style-type: none"> ・授業アンケート報告書の様式を変更しただけでなく、改善に向けた仕組みを構築すべき。 ・アンケート結果を受け、どういう専門性を身につけたいのか、カリキュラムの改善などにつなげる必要がある。 ・授業改善の方向性、授業改善対応策の適格性を評価する仕組みが見えない。 ・「授業アンケート」の実施について、教員によって取組姿勢のばらつきがある。もし、違う方法で学生の声を把握しているのであれば、報告書だけでも教員同士の共有のために上げるべき。 ・授業アンケートに関しては、学生の生の声をしっかりと把握できるシステムが必要であり、当然その結果を吟味し(学生の声全てではなく、教育としての総合的な観点による判断が必要)、授業改善につなげて効果を見られるよう、PDCAを効果的に継続的に回すべきであり、その内容を教員全員が共有することでさらに効果を生むと考えられる。 	c	<ul style="list-style-type: none"> ・「授業アンケート」の結果や報告書に記載された課題や改善点などを授業改善に繋げる(PDCAサイクルを機能させる)ため、各学部(専攻、コース毎)で授業アンケートと報告書をもとに「授業改善検討会」を実施する。(その結果を各学部のFD委員が報告書として纏め、学内公開を行う。) ・具体的には、①公立化後の学生の質の変化に対応した授業改善、②各学部の専門教育(分野、関心)に対応した授業改善、③地域協働型教育やアクティブラーニングなどの促進について議論を進めている。

<p>4 学生が個々のレベルや専門を勘案して授業科目の履修ができるようになるため、履修系統図又はナンバリング(授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組み)の検討を開始する。また、平成29年度に導入した成績評価システムについて、学生への影響や問題点の洗い出しなどを行う。</p>	<p>【取組内容】 平成29年度に導入した成績評価システム(GPA制度)について、令和元年度からの本格的な運用に向け、平成30年度後学期履修ガイダンス時にGPA制度の運用についてのアナウンスを行った。その後、GPA制度における教学基準(卒業時のGPA到達目標など)の検討を行った。また、履修系統図、ナンバリングについてはその必要性を大学教育センターで確認し、他大学の情報収集をした。</p> <p>【今後の課題・方向性】 GPA制度を本格運用することに伴い、教学基準や活用方法を定め、学生に周知するとともにホームページで公表する。履修系統図又はナンバリングについては、令和2年度の導入に向け、次年度本格的な検討を行う。</p>	b	<p>・検討した結果、GPA導入に対して、学生への影響や問題点を洗い出しされたのか。 ・H29年度の評価において、「シラバスの形式・内容を履修のフローと学習内容を対比させた体系的なものに改変する必要がある」とあったが、どのように検討・対応がなされたか。</p>	<p>c</p> <p>・現在、各学部で「履修系統図」の作成に取り掛かっている。なお、作成にあたっては、各学部のDP(到達目標)と授業との関連性、履修の順次性を明確にすることに留意する旨を伝えている。 ・GPAを導入するにあたり、学生への影響や問題点が発生しうる以下の事項について対応した。 ① 履修の希望に関わらず、履修最低単位数(10単位)が設定されていた。 → GPA導入に伴い撤廃 ② 履修・修得の目的が無くなったにもかかわらず、成績評価を行うのは不本意にGPAが下がってしまうことから、履修放棄を明確にするため、「履修取消制度」を導入した。 ③ ゼミナールや演習・実習科目など各学部で「GPA対象外科目」を設定した。 ・GPAが適切な修学指導に資するため、9月18日に信州大学の加藤鉦三先生をお招きし「GPA制度の概要と活用について」をテーマにGPA制度の概要や意義、GPAを用いた学修指導の方法等について研修会を実施した(参加者:教員37名、出席率63.7%)。</p>
<p>5 学生数の増加、カリキュラム充実に対応するため、教員採用に取り組む。採用にあたっては、人材確保の観点から公募の開始時期を早めるとともに選考手順を見直し、厳正公正な手続きをしつつ、より短期間で候補者を決定する手順を確立する。 平成31年4月1日採用予定教員数5人 学部別内訳: 社会福祉学部 2人 環境ツーリズム学部 1人 企業情報学部 2人</p>	<p>【取組内容】 公募開始時期を早めるなど選考手順を見直した結果、計画どおり教員を採用することができた。また、語学教育の充実のため、英語担当教員を1名追加で採用した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き厳正公正かつ短期間で採用を行う。</p>	a	<p>・語学教育を充実することは大事だが、採用計画外で教員を採用すべきなのか。採用計画を見直したうえで、採用すべきではないか。 ・英語担当教員の採用計画がどのように位置づけられているか、計画性も必要と考える。</p>	<p>b</p> <p>・平成29年の時点で、英語担当教員三人のうち、一人は体調不良による療養となり(長引く予想)、もう一人は業務命令により業務からはずれ(当面、外れる)、一人のみで非常勤講師陣とともに教える(当該教員は平成31年度末で退職予定)事態となってしまったため、大学教育センターが公募を要望し、学内手続きを経て、退職教員の枠を一年前倒しして採用したものである。 ・今後は、語学教育や教養教育をどのようにしていくかという観点もふまえて採用計画を立案することを検討する。</p>

<p>6 教員の意識改革と教育研究活動の活性化を図るため、新規採用時、任期を迎える時期、昇任時に教員評価を行う。</p> <p>新規採用教員については、任期制での任用を行い、在任期間中の業績により、任期の更新やテニユアの取得の審査を行う。</p>	<p>【取組内容】 教員評価は、教育、研究、管理運営、社会貢献等の4領域について、新規採用者(6名)、昇任該当者(3名)に対して実施した。なお、任期制に基づく教員評価は該当者(任期5年を迎えた教員)がなく実施しなかった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き教員の意識改革と教育研究活動の活性化を図るため、同制度による教員評価を実施する。</p>	<p>a</p>	<p>・教員評価が教員の意識改革や教育研究活動の活性化に結びついているか否かに関し検証したうえで、有効とする仕組みの確立が求められる。</p> <p>・対象の教員評価が行われたことはわかるが、教員の意識改革や教育研究活動の活性化にどのように結びついたか、その成果が分からない。</p>	<p>b</p>	<p>・評価が、教員の意識改革や教育研究活動の活性化につながっているかどうかの観点から検証を行う。</p>
<p>7 すべての教員は、1年間の業績(主に研究業績)について、1月末日までに業績書の更新を行い、所属長は当該業績書を評価する。</p> <p>優れた教育活動、研究活動、地域貢献活動を行った教員を評価し、研究費等で奨励する。</p>	<p>【取組内容】 各教員は、教育・研究・地域貢献活動等について、各自の業績書を更新した。教員業績は各学部長が評価し、優れた実績をのこした教員5名に対して教員表彰を行い、研究費を配分した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 教員の年度業績評価制度を導入する。</p>	<p>b</p>	<p>・教員の業績評価は、客観的な指標に基づいて分野、講座の責任者との面談を行うことにより、全体の士気を高め、問題意識を持つことに通じるものと考えられる。</p> <p>・今後の教育・研究活動の充実に活かせるよう、評価制度の確立が求められる。</p> <p>・業績書の更新をしていない教員に対して、口頭での督促では不十分だと思われる。</p>	<p>c</p>	<p>・学部長との面談を行い、問題意識をもって教育・研究活動に取り組むことができるようにする。</p> <p>・今後、業績書は教員業績評価制度や設置者への業績報告、また将来的な学部学科改編に向けた準備などで活用していく予定である。教員に対してはその重要性を周知し、全教員が業績書の更新を確実に行うよう求めていく。</p>
<p>11 授業評価アンケートを Semesterごとに行い、結果の分析・評価を行う。</p>	<p>【取組内容】 (1)それぞれの授業において学生から集めた授業アンケートの結果を教員がどのように認識し、それ以降の授業においてどのような改善に取り組むのかを明らかにしながら授業改善に取り組むことができるように授業アンケート報告書の様式を変更した。授業アンケート報告書においては、学生に対する授業アンケートの結果を分析・評価し、実際にどのような授業改善策を講じたか、また改善した結果、どのような変化が見られたかを記述する項目を新たに設け、PDCAサイクルをより重視した様式・方法に変更・修正した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 授業改善策に対する効果など PDCAサイクルが機能しているかなども含め、結果の分析・評価を行う。</p>	<p>b</p>	<p>・教員の負担を軽くするため、授業アンケート報告書を職員等の第3者がまとめるなどの検討も必要と考える。</p> <p>・回収率が改善しているものと、逆に0%(実施していない)も増えており、問題である。</p> <p>・授業評価アンケート結果の分析・評価が行われていない。</p> <p>・アンケート結果の分析・評価をどのように授業改善に生かすかが課題である。</p> <p>・新しいアンケート報告書の様式が提案されているので、これがPDCAサイクルの有効化に資するかどうかの検証が今後の課題である。</p> <p>・授業アンケートの回収を担当教員が集め、まとめることに無理があるのではないかと、前年度、前期・後期・次年度とPDCAが効果的に回るよう教員だけに任せず事務側のフォローが必要である。</p>	<p>c</p>	<p>・本学の「授業アンケート」は各教員がアンケートの内容を参考に授業改善に活かし取り組むことを目的としているため、授業アンケート報告書は、教員自身が纏めることにしている。</p> <p>・実施していない教員に対しては、各学部のFD委員から当該評価委員会における評価結果も踏まえ、実施するよう伝える。</p> <p>・「授業アンケート」の結果や報告書に記載された課題や改善点などを授業改善に繋げる(PDCAサイクルを機能させる)ため、各学部(専攻、コース毎)で授業アンケートと報告書をもとに「授業改善検討会」を実施する。(その結果を各学部のFD委員が報告書として纏め、学内公開を行う。)</p> <p>・具体的には、①公立化後の学生の質の変化に対応した授業改善、②各学部の専門教育(分野、関心)に対応した授業改善、③地域協働型教育やアクティブラーニングなどの促進について議論を進めている。(再掲)</p>

				<p>※ 各学部（専攻、コース毎）で検討された内容を全学で共有する。</p> <p>・事務局では、各科目・教員ごとにアンケート用紙を準備し、教員に渡しているため、全ての科目で実施できるフォローは行っている。報告書を纏めることについては、上述したとおり。</p>	
<p>12 (ア) 学内に対して、効果的なチューデントアシスタント (SA) 活用事例の情報発信に努めるとともに、企業・組織の人づくりに対する意見の教育内容への反映や、学生等の意見を踏まえた教育環境の改善（特に、学生の講義室、演習室等の使用状況を踏まえた改善）について検討し必要な措置を講じる</p>	<p>【取組内容】</p> <p>(1) スチューデントアシスタント (SA) については、現在の活用状況を踏まえながら、その制度充実（グループワーク等への取り入れ等）に向けて検討を行った。SAの活用については、語学系授業での支援やゼミナールでのグループワーク支援など幾つか考えられることから、それらを周知しつつ、講義・ゼミナール担当者に対してSA利用の申込を受け付けた。</p> <p>(2) 学生アンケートやキャンパスミーティング、学生との授業懇談会において教育施設・設備面の意見を聴取している。これらの意見を踏まえつつ、教室環境の改善においては、利用頻度の高い教室の傾向を把握するとともに、その傾向に基づいた改修を検討した。また、アクティブラーニングなどの学びに対応した環境整備（可動式機の整備、発表用機器の拡充）についても検討した。</p> <p>(3) 企業・組織の人づくりに対する意見を教育内容に反映させるために、「業界・仕事研究セミナー」や「高校教員向け説明会」でのアンケート調査を行い情報収集した。</p> <p>特に高校教員から地域協働型教育の充実に関する要望が多かったことから、それを踏まえて地域協働型教育の強化を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>大学の魅力につながる授業（教育効果の高い授業）を展開するために、引き続き、教室環境を確認し、その改善に向けた検討を行う。また、公認心理師課程に必要な施設・設備についての確認、検討を行う。</p>	b	<p>・SAはRAとともに教育効果が高いため、明示的な過程を通して積極的な活用が望まれる。</p> <p>・今後の課題にある、公認心理師課程に必要な施設等を検討すること、中期計画との関係性が資料からは確認できない。</p> <p>・アンケート結果から、率直で参考になる回答が得られているが、どのように生かしていくかその仕組みが課題である。</p> <p>・スチューデントアシスタント (SA) を活用するうえでの課題を明確にすべきである。</p> <p>・SAの活用、キャンパスミーティング、アンケート等を通じて教育施設・設備等の改善に取り組んでいることは評価できるが、中期計画の内容と取組内容の整合性が取れていないように思われる。</p> <p>・取組内容の「(3) 企業にアンケート調査を行い、意見をまとめ、情報収集・・・」の記述は、教育環境の整備とどのような関係にあるのか。</p> <p>・SAが活躍・成長できる環境づくりを行い、教員・SAの双方にメリットがある制度にする必要があると考える。</p>	c	<p>・公認心理師課程に必要な施設等を検討することと中期計画との関連性については、ご指摘のとおりであるため、次年度以降は、記載箇所を改める。</p> <p>・中期目標、年度計画と計画の実施状況との整合性についても、ご指摘のとおりであるため、記載箇所を改める。</p> <p>・アクティブラーニングなど多様な授業方法の取入れとともに、その中でSAを如何に活用していくかなどを検討している。</p> <p>・SA活用授業数 平成30年度 令和元年度 27科目 51科目</p> <p>・現在、SAは、授業内容や運営に精通した学生を主に情報系科目や体育実技、心理系科目等で活用している。</p> <p>・今後は、同制度を一部の専任教員だけではなく、これまで同制度を活用したことがない専任教員や非常勤教員も活用できるよう制度の周知徹底を図っていきたい。</p>
<p>28 5) 学生が進路を選択・開拓する上で有用な就職活動ガイダンス・就職活動ゼミナール（採用担当者・実務家の招聘による職業観の養成、業界・企業・事業・仕事の理解、コミュニケーション能力やマナー</p>	<p>【取組内容】</p> <p>(1) 就職活動に向けた心構えや具体的な準備をイメージし、低学年の段階から将来を意識し、目標をもった学びと生活ができるようにするために、1年生、2年生のそれぞれを対象とした「キャリアガイダンス」を実施した。</p>	a	<p>・総じて、学生支援に多くのエネルギーを注いでいることが見て取れる。教員の努力には高い評価を惜しまない。</p> <p>・ガイダンス等を実施したことによる効果や学生の反応、評価などを検証し、効果的な支援策を構築することが求められる。</p> <p>・キャリアガイダンス、就職活動ゼミナールがき</p>	b	<p>・学生からは毎回感想を提出してもらっており、学生の希望を踏まえながら翌年度のガイダンス内容を検討していく。</p> <p>・ガイダンスや就職活動ゼミナールは、</p>

<p>の涵養、自己紹介書の作成支援、面談練習支援)を行うとともに、採用担当者・実務家の招聘にあたっては、県内および地元企業・組織の参加の増加を図る。</p>	<p>(2)就職活動に向けて段階的に準備ができるように、3年生を主な対象として「就職活動ゼミナール」(以下、就活ゼミ)を定例的に実施した。</p> <p>5月 前学期 就職活動ガイダンス インターンシップガイダンス 社会人基礎力診断テスト</p> <p>6月 自己分析、業界研究</p> <p>7月 新聞の活用、ビジネスマナー講座</p> <p>10月 後学期 就職活動ガイダンス</p> <p>11月 採用担当者の視点、履歴書の書き方</p> <p>12月 4年生の就活報告会</p> <p>1月 県内・地元企業の参加を強化した「業界・仕事研究セミナー」</p> <p>2月 面接トレーニング</p> <p>3月 エントリーのサポート</p> <p>(3)キャリアサポートセンターの教職員において、10月以降、3年生を対象とした就職活動にかかる個別面談(キャリア面談)を実施するとともに、自己紹介書(履歴書・エントリーシートなど)作成にかかる支援を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 学生が就職活動に向けて個人の方針をもち、具体的な対策や準備ができるような一連の活動となっているのかという視点で、ガイダンス、ゼミナール、講座、面談の内容の点検と見直しを行う。また、卒業生によるキャリア講演や、企業人事担当者によるキャリアイベントなどにおいては、県内および地元企業・組織の招聘を重視する。</p>		<p>め細かく行われているが、就活のテクニックだけに陥らないよう留意してほしい。</p>		<p>将来の生き方や仕事において大切にすることなどを学生自身が考えられるように工夫し、就職活動のテクニックだけににならないよう留意する。</p>
<p>30 7) 学生の大学院(修士課程)進学に向けたアドバイザー教員による研究計画策定支援、口頭試問対策支援及び専門試験対策支援を引き続き行う。</p>	<p>【取組内容】 大学院進学を希望する学生のアドバイザー教員により、それぞれの大学院受験ごとに研究計画の作成、専門記述試験、英語試験、面接口頭試問試験にかかる支援を行った(一橋大学大学院社会学研究科、上越教育大学大学院学校教育専攻などに合格)。</p> <p>【今後の課題・方向性】 指導教員および関係教員による研究計画策定支援、口頭試問対策支援及び専門試験対策支援を継続して行う。</p>	<p>a</p>	<p>・進学希望者と進学決定者の数値がわからない。学生の大学院への進学支援の内容が知りたい。</p>	<p>b</p>	<p>・個別対応でなく進学に向けた支援体制整備が必要との指摘を受け、今年度の後学期に、低学年を対象にした進学希望者向けガイダンスを開催する。</p> <p>・来年度から一覧表に進学希望者数と進学決定者数を明記する。また、大学院進学をめざす学生に向けては、研究計画書の作成や口述試験対策など、引き続きアドバイザー教員が対応する。</p>

<p>35 平成 31 年度入学者選抜は、総合型選抜 (AO 入試)・学校推薦型選抜 (推薦入試)・一般選抜 (前期・公立大学中期)・社会人・編入・留学生の各種入試を実施する。なお、学校推薦型選抜には、定住自立圏域優先枠及び県内高校在籍者優先枠を設け、勉学意欲ある地元学生の獲得を図る。</p> <p>また、適切な地方入学試験会場を設定し、加えて、志願者の出願時の利便性を図るため、すべての入試区分 (総合型選抜・学校推薦型選抜・編入・留学生・社会人・一般選抜) において Web 出願を取り入れる。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>(1) 学校推薦型選抜 (推薦入試) では総合型選抜に定員の一部を移したことで、定住自立圏域優先枠及び県内高校在籍者優先枠の割合が増え (社会福祉学部では募集定員の約 7 割、環境ツーリズム学部・企業情報学部では募集定員の約 6 割)、勉学意欲ある地元学生の獲得を図った。</p> <p>(2) 一般選抜 (公立大学中期) の本学の個別学力試験は、新規に設定した岡山会場を加え 8 会場で実施した。</p> <p>(3) すべて入試区分で Web 出願を取り入れた。</p> <p>(4) 12 月に令和 3 年度長野大学入学者選抜の予告を行い、この時点で予告できなかった詳細については年度末の 3 月に予告を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>令和 3 年度の長野大学入学者選抜の予告の詳細を公表するとともに、公立大学として実施した入学試験 (総合型選抜・学校推薦型選抜・一般選抜) の総括を行う。特に、定住自立圏域特別枠及び県内高校在籍者特別枠の志願者をより一層増加させるための方策を検討する。</p>	a	<ul style="list-style-type: none"> Web 出願を取り入れた結果、受験者数/志願者数は増加したとみて良いか指標が欲しい。 	b	<ul style="list-style-type: none"> 例えば、上田旧市街にある高校 (上田高校、染谷丘高校、上田東高校) に対しての進学説明会を開くなど、「意欲のある」地元学生の獲得につながる取り組みについて企画・提案・実施していく。 また、地元学生獲得のため、学校推薦型選抜の定住自立圏域特別枠及び県内高校在籍者特別枠は大変重要と考えられるが、その定員について検討すべき時期が来ていると思われるので、両枠内の高校数、進学者数について精査・検討し、慎重に対応していく。 なお、Web 出願は受験生の利便性を向上させるために多くの大学で導入されており、受験生自ら個人情報を入力することから事務的な入試業務の効率化に繋がっている。Web 出願導入そのものに志願者増効果があるわけではないことを付記しておく。
<p>37 (ア) 「研究交流広場」を実施する。</p> <p>平成 29 年度に引き続き、「研究交流広場」を 6 回、学内研究会を 1 回開催する。</p> <p>(イ) 「科学研究費補助金」等競争的外部資金の申請数を増加させる。</p> <p>平成 29 年度に引き続き、科学研究費補助金にかかる専門家による勉強会を開催し、希望する教員に対して個別面談、申請書添削の支援を実施する。</p> <p>(ウ) 教員の研究活動や研究成果、論文等の実績を管理する。教員業績の管理、発信にかかる課題を整理し、教員業績管理システムの導入を試行する。</p> <p>(エ) 教員の研究活動の奨励と、研究水準の向上を図る。国内・国外研修・留学などサバティカル制度の利用を強く推進し、加えて、外</p>	<p>【取組内容】</p> <p>(ア) 「研究交流広場」を実施した。「研究交流広場」を 3 回 (5 月 30 日、6 月 27 日、1 月 30 日)、学内研究会を 1 回開催 (10 月 31 日) した。研究交流広場については、年間 6 回の開催を目標に計画していた。しかし多くの教員が参加できる日程の確保ができないという課題を抱えている。</p> <p>(イ) 「科学研究費補助金」等競争的外部資金の申請数は以下のように増加した。</p> <p>新規申請件数 (代表者) は 18 件あった。平成 29 年度は 12 件であったので、6 件の増加となった。「科学研究費補助金」等競争的外部資金の応募に関わった教員数は、研究代表者、研究分担者を合計すると 38 名になった。平成 29 年度は 16 名であったので、22 名の増加となった。その結果、本学教員の半数以上が「科学研究費補助金」等競争的外部資金の応募に関与した。</p> <p>本年度の新たな傾向として、環境ツーリズム学部教員 11 名が共同研究を立ち上げ、科研費 (B) に申請するという、学部単位で科研費に応募する試みが初めて行われた。</p> <p>科学研究費補助金にかかる専門家による勉強会</p>	b	<ul style="list-style-type: none"> 個人レベルでの成果がわかるように、全教員のデータが集められていることが必要。 researchmap に全教員が登録されているか、資料からは確認できない。 研究交流広場の日程の確保が難しいのであれば、教員同士の相互研鑽を促進する別の方法も検討しても良いのではないか。 申請数、採択率ともに目標値に達していないため、個人レベルでの成果がわかるように、全教員のデータの集約、researchmap への全教員の登録等、検討の余地がある。さらに、不採択案件の要因分析等、今後活かす仕組みが必要と考えられる。 参加者の増加等も今後の課題である。 「研究交流広場の開催計画が 6 回で、実際 3 回の開催とあるが、回数よりも参加率及び内容の充実を目指すべきと考える。 	c	<ul style="list-style-type: none"> 学内日程を調整して、計画通り開催、参加できるようにする。 現在、研究交流広場の開催について別方法を検討している。 研究推進室を中心に、科研不採択の要因を分析し、採択に至るようにサポートする。

<p>部資金獲得者に対し、研究費を追加配分する制度を具体化し、平成31年度予算に反映させる。</p>	<p>(科研費セミナー)を8月8日に開催(対象教員57名中20名が参加)した。 8月2日、8月3日に希望する教員11名に対して専門家による個別面談を実施し、その後申請書の添削支援を13件実施した。 (ウ)全教員の研究データを集約する方法として、国内最大級の研究者データベースであるresearchmap(科学技術振興機構)を本学の研究者マスタと位置づけ、ホームページに掲載した。 (エ)国内・国外研修などサバティカル制度の利用を強く推進したものの、特にサバティカル制度の3名の枠の中で1名が実施した。加えて、外部資金獲得者に対し、個人研究費を加算する制度を令和元年度から発足する。 (オ)地域共生福祉研究所において地域共生福祉論集第13号を発行した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 教員が自己研究上の問題点を認識し、今後どのような研究が必要かを不断に見つめ直す状況をつくっていく。</p>			
<p>38 平成29年度に引き続き、科学研究費補助金にかかる専門家による勉強会を開催し、希望する教員に対して個別面談、申請書添削の支援を実施する</p>	<p>【取組内容】 科学研究費補助金にかかる専門家による勉強会(科研費セミナー)を8月8日に開催(対象教員57名中20名が参加)した。 8月2日、8月3日に希望する教員11名に対して専門家による個別面談を実施し、その後申請書の添削支援を13件実施した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も同様に専門家による指導を継続する。</p>	<p>a</p>	<p>b</p>	<p>・新規申請率目標43.5%に対し、新規18件(前年12件)/41名※=43.9%で、目標数値にはほぼ達している。</p> <p>※教員59名のうち、科研費継続中の18名をのぞく</p>

<p>39 平成 29 年度に引き続き、専門家によるコンプライアンス・研究倫理研修会を開催し理解の徹底を図る。</p>	<p>【取組内容】 平成 30 年 8 月 1 日に専門家によるコンプライアンス・研究倫理研修会を開催し理解の徹底を図った。参加教職員数は対象教職員 74 名中 57 名が受講し、欠席した 17 名のすべてが後日映像にて受講を完了した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続し、コンプライアンスの徹底に取り組む。</p>	a	<p>・具体的な規定などは、今後の整備が必要と考える。</p>	b	<p>・ 公的研究費の使用ルールやガイドラインの周知を強化するため、説明会を開催する。また、規程について、適宜確認し、見直しを行うなど体制を強化して対応する。</p>
<p>47 高大交流協定を締結した 9 校との具体的な交流事業をすすめる。</p>	<p>【取組内容】 坂城高校：来年度に向けたキャリア系講座の実施について意見交換を行った。 蓼科高校：6 月～12 月 地域・環境デザインコース授業「地域Ⅱ」、「蓼科学」の実施 佐久平総合技術高校：実習林活用について協議、評議員を確認派遣し交流を行った。 東御清翔高校：福祉科教員研修会の開催 中野立志館高校：福祉科教員研修会の開催評議員の派遣、7 月 18 日講演「信州の観光」の実施 丸子修学館高校：7 月 11 日講演「地域を支える様々な農業」 軽井沢高校、高遠高校、エクセラン高校：3 校については交流事業の調整を進めてきたが、今年度は授業計画が見込めなかった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、地元高校との交流を進める。また、交流事業において、大学の持つ専門性を内容に組み込むことで、高校生に本学の特徴・魅力を発見してもらい、さらなる交流の発展を目指す。</p>	b	<p>・交流事業は、高校生に長野大学を PR する良い機会であり、今後の更なる取り組みに期待する。 ・大変多くの講師派遣を行っており、地域の学校との連携が確実に実施されていることを確認したが、今後、どのような検討が加えられ、大学の地域連携への貢献として、継続されるか期待している。 ・47-1 では内容が分からず、実態も分からない。評価できるのは件数と担当者のみで、整備された資料が必要と考える。WEB でも閲覧できることが望ましい。</p>	c	<p>・交流事業は、現状協定校からの要望に基づき実施しているが、今後は訪問等を通じて各校の要望聴取または意見交換を積極的に行い、実施可能な教育プログラムの検討・実現につなげていきたい。</p> <p>・各学部の特徴ある取組み（恵みの森の地元小学生への環境教育、語学教育の取組み、地域の地産地消の取組みなど）継続的に取組んできており、さらに充実していく所存であるが、全体の派遣数が 10 年前の年間 70 件から 350 件へ 5 倍の件数に増大しており、現在の教員数体制で、さらに調整を工夫して地域貢献してまいりたい。</p> <p>・講師派遣等については、次年度は内容等が簡潔にわかる表記方式に修正する。また、地域づくり総合センターのチラシ、年報、ウェブサイトを適宜活用して、わかりやすい情報の整備・発信をおこなう。 ただし、web サイトでの発信は小学生、中学生、高校生の肖像権等、個人情報取扱いが難しい点を考慮し、閲覧には十分な配慮を心がける。</p>

<p>50 留学生を地域企業・組織に送り出す仕組みの構築に向け、企業の海外活動にかかる人材ニーズを把握するため、企業・組織訪問や「合同企業説明会」、「福祉の職場説明会」においてアンケート等を継続して実施する。</p>	<p>【取組内容】 企業の海外活動にかかる人材ニーズの把握するため、1月に実施した「業界・仕事研究セミナー」でアンケートを実施し、情報収集を行った。また、留学生向けの就職ガイダンスや個別相談を実施するなど留学生への就職支援を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 アンケートを引き続き実施し、情報収集を行うとともに、AREC・Fii プラザ、JETRO 等学外機関と連携し、留学生に地域企業の求人情報を提供する。</p>	<p>b</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生を地域企業に送り出すためのアンケート内容を一部含んでいるものの本項目への対応として十分な内容になっていない。(資料 50-1) ・留学生を含む会社研修も行なっているので、それらをこの項目に追記することも必要。再検討して、もっと踏み込んだ取り組みとすることを期待する。 ・留学生受け入れスケジュールも、留学生の地域企業就職をサポートする形になっていない。取り組みが不十分である。 ・アンケートの一部での情報収集では本当のニーズは取れない。企業にとっては留学生の採用は海外展開において大変有用である。もっと具体的な取組方法で企業の人材ニーズを得るべき。(団体・企業との懇談会など) ・留学生の地域企業への就職補助や、企業への就活のアプローチを強化すべき。 	<p>c</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の対応として、業界・仕事研究セミナーのアンケート内容の見直し、キャリアを訪問する企業からの人材ニーズの聞き取りを実施するとともに、次年度以降は、低学年から留学生の就職に関するニーズの聞き取りや留学生の地元企業の見学（坂城町企業見学等外部の企画等も利用しながら）を行うことによって、地域からの人材ニーズの把握や地元企業への送り出しに向けた仕組み作り着手する。
<p>57 業績評価の対象者はなし。委員会業務の軽減など学内サバティカルの具体化を図る。</p>	<p>【取組内容】 平成 30 年度は任期付教員を対象とした業績評価は対象者なしのため実施しなかった。なお、次年度の対象者を評価するための基礎資料の作成等を行った。</p> <p>また、全教員対象の教員業績制度の導入に向けた制度設計について、方向性を検討した。</p> <p>サバティカルに関しては、後学期 1 名の教員が国内研究員制度を利用して研究活動を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 全教員対象の教員業績評価制度を試行的に実施し、令和 2 年度の本格導入をめざし、運用上の課題や他大学の状況を踏まえ制度設計を確立する。</p>	<p>b</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全教員対象の教員業績制度は、明確な基準のもと、点数・数値等による評価を含む原案の確定、試行・導入への早急な移行が求められる。 	<p>c</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年度後期より、教員業績評価制度の運用を始めた。 ・教員業績評価制度は、専門が異なることにより、一律に評価することは難しいとの認識から目標管理制度としたため、明確な基準の明示、点数・数値等を含む評価に至っていない点がある。試行を経て、客観的な評価に近づけるよう検討する。
<p>58 ・教職員のSD活動として、公立大学協会主催研修会等に 30 名以上の教職員を派遣する。・職員対象の研修報告会を年 2 回開催し、研修内容の学内共有を図り、資質向上に資するよう努める。</p> <p>・法人設置者である上田市との人事交流を図り、上田市の行政課題の把握、職員資質向上の一助とする。</p>	<p>【取組内容】 教職員の能力向上、公立大学制度の把握等のため、公立大学協会主催の研修会・セミナー等に延べ 64 名を派遣した。日程の都合上、研修報告会は開催できなかったが、研修会等の内容は報告書で共有した。</p> <p>また、財務経理・契約に関する職員向け研修会を 2 回開催した。上田市との人事交流を行い、双方 1 名を派遣した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続きSD活動を充実させ、教職員の資質向上に努める。</p>	<p>a</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修したことで、職員能力向上するよう引き続き努めてもらいたい。 	<p>b</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員を各種研修会、講習会に参加させている。 参加者(12月1日現在延人数) 研修会 59名 講習会 11名 また、参加した際の資料は担当部署に供閲した。 ・設置者との人事交流や他大学への業務研修を行った。 ①上田市との人事交流 ②信州大学との業務研修

					③北九州市立大学へ大学改革進捗状況
61 また、地元高校、地域産業界からの要望を集約するとともに、カリキュラム編成の見直しに着手し、再編案を具体化する。	<p>【取組内容】 広報入試担当職員が高校訪問の際に行った意見交換の結果をまとめ、関係する学部およびセンターで共有した。また、高校の進路指導教員向けに実施した大学・入試説明会において本学に対するヒアリングやアンケートを実施し、関係するセンターにおいて共有した。さらに、インターンシップ報告会や福祉の実習報告会、その他、企業・組織との意見交換（アンケートを含む）により得た情報については関係する学部、センターで共有した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 広報入試担当職員による高校訪問時の意見交換結果の集約は今後も引き続き実施する。特に、大学・入試説明会において、高校教員との個別懇談機会を増やし、本学各学部への要望や大学再編に対する要望を汲み取るように努める。</p>	b	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有にとどまり、カリキュラム編成の見直しに生かされていない。その具体的な仕組みがとられていない。 ・年度計画に沿った実施内容の整理が求められる。 ・要望の集約とカリキュラム編成へのフィードバックなどが検討されていない。 ・高校訪問・高校教員との個別面談の結果の有効な共有方法についての検討が重要である。 ・様々な方面からの要望の集約は行われているようだが、目的である「学部・学科再編、カリキュラム編成の見直し」に繋がっていくようには見えない。 	c	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・入試説明会を通して本学各学部の教育内容と状況について、高校教員に充分理解していただいております、カリキュラムについて特段の要望等は出ていない。 ・ただ一部の高校教員から社会福祉学部における欧米への留学プログラムの整備について要望が出されている。本件については、本学の語学教育に関して、大学教育センターにおいてカリキュラムの検討が着手され、動き始めたばかりである。今後は国際交流センターによる欧米圏大学との協定締結をはじめ、それに伴う留学プログラムについても検討するよう、大学教育センター及び国際交流センターに提案する予定である。
71（2）科学研究費助成事業のほか各種補助金、各種寄付金、共同研究・受託研究収入など競争的外部資金獲得を図るため、外部資金等の募集情報を積極的に収集、教員に迅速に提供し、申請に当たった内容説明や申請書類作成支援を行う。	<p>【取組内容】 地域づくり総合センターにおいて、学外の団体等が公募する競争的外部資金の募集情報を収集し、その都度、研究者に電子メールで発信した。（年間 49 件を発信、6 件の応募申請があり、3 件が採択された。）</p> <p>【今後の課題・方向性】 さらに公募情報の収集に努め、外部資金の獲得を推進する。しかし、間接経費のない助成金もあり、採択に応じた研究支援体制の整備が課題である。</p>	b	<ul style="list-style-type: none"> ・外部資金の活用推進は、採択教員の開示などを通じて、情報が共有されることで相互に連携するなどの副次効果が生まれるのでそうした取り組みも有効。 ・全学的な更なる取り組みが求められる。 ・都度の発信も大事だが、情報がまとまって見られるような工夫が必要だと思われる。 	c	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度から、助成金の情報をメールで配信だけでなく、まとめて見られるように、情報をまとめて学内のポータルサイト等に掲載するなど、工夫を実施し、支援体制を強化する。

<p>73 (1) 契約に関しては、入札制度など競争原理を働かせる。</p> <p>契約、管財を担当する部署を設け、入札・契約・財産管理等に関し適正な運用を行う。引き続き、LED照明への切り替えを行う。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>施設・管財・契約担当部署を設置し、契約や財産管理等の適正な運用を行う体制を整備した。契約に関しては規程に基づいた事務手続きの手順書を作成して周知徹底を行った。LED照明への切り替えは予定どおり行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>次年度本格的に取り組む内部統制システムの構築に向け、入札・契約に関する事務手続きの体制を整え、適正な運用を行う。</p>	a	<ul style="list-style-type: none"> ・次年度本格的に取り組む内部統制システムの構築に向け、入札・契約に関する事務手続きの体制を整え、適正な運用を行うことが期待される。 ・契約事務・会計処理マニュアルに基づいた透明性のある適正な運用を継続していくことが重要。 	b	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度実施される内部会計監査の状況を踏まえ、発注権限の厳格化、透明化を図る。 ・また、昨年度実施された監事監査の報告状況を契約担当者全てが熟知するよう、課長会議を通じて周知徹底を図る。 ・長期にわたる同一担当業務は好ましい状況ではないため、適切な時期での人事異動を実施する。
<p>75 人件費の抑制を意識した人事計画等を策定し、配置等を行う。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>人件費の抑制を意識しつつも、公立大学として実施すべき業務を確実にを行うための体制整備に注力した結果、人事計画の策定には至らずC評価とした。なお、グループ制を敷いて各担当部局間での協力関係を強化した。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>グループ制の実効性を高めるため、それぞれのグループに配属されている次長の権限を整備するとともに、グループ内から組織改善に関する提案が積極的に出されるような体制整備に向け、課長会議等で検討を行う。</p>	c	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率を上げて、人件費の抑制に取り組む必要がある。 ・将来計画の中で、年次予想を立てておかないと人件費の増加をどのように吸収するかが見えない。 ・年度計画にある人事計画の策定に至っていない。グループ制の実効を確認しつつ体制の整備推進が求められる。 ・“人事計画の策定には至らず”とあるが、計画がない状況で闇雲に人件費抑制を目指しても、その質が低下しては本末転倒である。 ・“公立大学として実施すべき業務を確実にを行うための体制整備”を早急に作り上げ、その中で人事計画、人件費の算定、そして人件費抑制と順を追って進めていくべき。 ・必要のない業務や重複がないか、もし見直していないのであれば、見直す価値があると思う。 	d	<ul style="list-style-type: none"> ・外部競争的資金の獲得により研究環境が整備された。今後も各種外部資金の獲得を図り、業務費の拡充を図ることで人件費率の高騰を抑制する。 ・また、外部資金を執行するにあたり関係者等との連携を密にし、迅速な対応を可能とする業務フローを明確化する。大学改革（大学院設置、学部改組等）の方針を早期に検討し、中長期教員人事計画を策定する。
<p>82 教職員一人ひとりが誠実かつ公正に諸活動を展開するため、役員・教職員行動規範を策定する。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>中期計画及び業務方法書に基づき役員・教職員行動規範を策定した。</p> <p>【資料番号】</p> <p>82-1 公立大学法人長野大学役員・教職員行動規範</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>役員・教職員に行動規範を周知し、それぞれが高潔な価値観、倫理観を持って誠実かつ公正に事業活動に取り組み、意識向上を図る。</p>	a	<ul style="list-style-type: none"> ・実際に起きた問題を踏まえてコンプライアンス研修や行動規範を見直し、必要に応じて内容を更新する体制が必要だと思われる。 ・今後は全教職員に対する行動規範の周知と、全教職員が誠実に事業に取り組み、継続して意識向上を図ることを期待する。 ・コンプライアンスに抵触した事案などの集計やデータも必要。 ・抵触事案に対する対応のためのシステムも整備しておく必要ではないか。 	b	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省HPに掲載された研究不正行為、研究費不正使用について抜粋資料を作成し、法人理事会にて説明を行った後、学長から全学教授会等で説明、注意喚起した。 ・内部通報規程を制定し、法令、規定等の違反を組織内で検証する体制とした。(メンバー学長、理事、顧問弁護士)
<p>84 (2) 施設設備については、学部・学科の改編や大学院の設置を視野に入れ、中長期的な施設整備のマスタープランを策定する。</p>	<p>【取組内容】</p> <p>学部・学科再編や大学院の設置を視野に入れて、中期的な施設整備のマスタープランを策定するための業者選定に関する仕様書を策定し、入札により業者を決定したが、策定には至らなかったためC評価とした。</p>	c	<ul style="list-style-type: none"> ・学部再編計画の確定に向けた検討と連携して、早急な策定を目指すことを期待する。 	d	<ul style="list-style-type: none"> ・中期的なマスタープランの策定については、現在学部改革と合わせて進めていく。学部の再編（理系学部）に重点を置きながら次の順番でマスタープランの策定を進めていく。①既存の校舎の建て替え計画、②理系学部の再編

	<p>【今後の課題・方向性】 学部再編計画の確定に向けた検討と連携して進めていき、次年度中の策定を目指す。</p>			<p>を目指した新校舎の建設計画、③30年間のマスタープラン計画の策定</p> <p>・施設整備マスタープランを策定するために、大学院設置申請書の作成、学部学科改編案を早急に固める。</p>	
88(2) 安全衛生管理に関する研修等を定期的に行う。	<p>【取組内容】 教職員を対象に普通救命講習会（AED の使い方含む）を実施した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 次年度も引き続き実施し、その他メンタルヘルスの講演会を実施するなど安全管理の向上に努める。</p>	a	<p>・単に出席したということではなく、部門毎に必ず複数の参加が必要などのきめ細かさも必要。</p> <p>・AEDについては、一部の学生を含むように周知することも検討対象である。</p>	b	<p>・AEDの使い方講習については、各部署で1名以上の出席を義務付ける。</p> <p>・救命救急講習会を教職員、学生向けに開催し、緊急時対応に備えた。</p>
89(3) 上田市の個人情報保護条例の実施機関として、個人情報保護規程に基づき、個人情報を適正に管理・運用する。	<p>【取組内容】 延べ36件の情報公開請求、保有個人情報開示請求があり、このうち部分開示決定とした2件については審査請求人から審査請求が提出されたため、上田市の情報公開・個人情報保護審査会に対し諮問を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 個人情報等を適切に管理していくため、教職員への周知を行うなど意識向上に努める。 上田市の実施機関として、引き続き条例・規程に基づいた適切な運用を行う。</p>	a	<p>・教職員への周知、意識向上への取り組みが期待される。</p>	b	<p>・情報公開請求がなされた場合でも問題なく対応できるよう、常に「説明責任」を意識しながら業務を行うことを、教職員に周知し、意識向上を図る。</p> <p>・個人情報が記載された書類の保管状況や、管理・保有するサーバー等のセキュリティをチェックし、情報管理の強化を図る。</p>
90(4) 人権侵害防止に関する全学的な研修会を開催する。また、ハラスメント研修に関しては、階層別研修を計画・実施する。	<p>【取組内容】 平成30年度は、人権侵害防止に関する研修会として、ハラスメント研修会（サークル監督者と学生間のハラスメント防止）を開催したほか、(特定非営利法人自立生活センター町田ヒューマンネットワーク理事長堤愛子氏を招き、)優生思想や優生保護法、強制不妊手術等の歴史や事例について、映像や資料を交えた講演会を開催した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 次年度も全学的なハラスメント研修会を実施し、教職員の出席率向上を図る。</p>	a	<p>・学内でのハラスメント事案の統計データの集積と分析も必要。また、聴講者数(アンケート回収率)の把握とデータも必要。</p>	b	<p>・ハラスメント研修の参加者を7割以上とする。</p>